

全国初の郵便局へのセパレート型キオスク端末導入 コンビニがない地域でも証明書のコンビニ交付を実現



西岳郵便局 (都城市)



申請端末 (利用者ロビー)

マイナンバーカードを利用して受付票を発行



発行端末 (業務スペース)

受付票の番号を基に郵便局員が証明書を出力

導入先

都城市役所さま

- 宮崎県都城市
- 宮崎県の南西端に位置し、人口約16万人。肉用牛・豚・鶏などの畜産業が盛んで農業産出額が全国一であるほか、全国一の出荷額を誇る焼酎メーカーが立地し、焼酎の生産も盛ん。



導入商品

コンビニ交付対応 郵便局型キオスク端末 (セパレートタイプ)

- 2023年10月、西岳郵便局で運用開始。マイナンバーカードを申請端末にかざして受付票を発行し、郵便局窓口に渡すと住民票など各種証明書の交付が受けられる仕組み。

こんなソリューションを実現しました。

導入前の課題

当市は、全国トップクラスのマイナンバーカードの保有枚数率を誇り、それを活用した住民票の写しなど各種証明書のコンビニ交付も積極的に推進しています。ただ、交付用端末を置くコンビニエンスストア自体がない山あいの地域もあり、そうしたエリアをどのようにカバーしていくかが課題でした。

郵便局への専用端末設置で、コンビニがない地域でも証明書のコンビニ交付が実現。

山あい地域の住民の皆さまの利便性が向上。コンビニ交付の利用率も一段とアップ。

マイナンバーカードを利用する申請端末はコンパクトで、狭いロビーでも設置可能。



都城市
総合政策部 デジタル統括課
主幹 佐藤 泰格さま



地域振興部 市民課
主任主事 黒木 優花さま

■ 導入の背景

コンビニエンスストアがない山あいエリアでも、証明書のコンビニ交付サービスを提供したい。

マイナンバーカードの保有枚数率が9割近くに達した本市では、行政サービスのオンライン化を推進し、住民票など各種証明書のコンビニ交付の普及を図ってきました。発行手数料を半額以下の一律150円にしたこともあり、コンビニ交付サービスの利用率は約65%に達しています。一方、市街地から離れると交付端末を設置するコンビニエンスストアがない山あいの地区もあるため、そうしたエリアをどうカバーするかが課題となっていました。

■ 選ばれた理由

コンビニがないエリアにもある郵便局と連携。利用者ロビーに置くコンパクトさも評価。

郵便局型キオスク端末は、コンビニエンスストアがない地区にも存在する郵便局のリソースを利用できることが一番のメリットです。申請端末と発行端末がセパレート式で、申請端末がコンパクトなため、郵便局の利用者ロビーが狭くても設置することも評価しました。利用者がマイナンバーカードをかざして申請端末を操作し、出力した受付票を窓口の郵便局員に渡すと、業務スペースの発行端末で各種証明書を取得できます。手数料は窓口で支払う方式ですが、スムーズに利用されています。

■ 導入後の効果

郵便局で証明書を取得でき、利便性が向上。市役所等の窓口の混雑緩和にも期待。

コンビニエンスストアの空白エリアでも、郵便局で各種証明書を取得できるようになり、地域住民の利便性が向上しました。マイナンバーカードの高い普及率や、郵便局でのコンビニ交付をPRするチラシを近隣地区に配布したこともあり、利用が進んでいます。コンビニ交付の一層の普及で、住民が市役所の窓口を訪れる回数が減るため、市役所の業務効率化も期待できます。

■ 今後の展望

全国で情報を共有しながら地域振興に協力。利用状況を見ながらさらなる設置も検討。

本市で導入した郵便局を活用したコンビニ交付サービスは、全国的に注目され、他の自治体からの問い合わせ等が相次いでいます。各地の自治体と連携しながら、地域振興と利便性向上を目指して、互いに協力していきたいと考えています。また今後は、設置した端末の利用状況を見ながら、市内の他の郵便局での設置も前向きに検討して、さらなる住民サービスの向上を図りたいと思います。



マイナンバーカードをかざし、画面の案内に従ってタッチ操作



タッチ画面はのぞき見防止タイプ、出てきた受付票は郵便局窓口へ



郵便局員が専用複合機に受付番号を入力し、証明書を出力